

# 欧州環境インサイト



## 目次

欧州最大のウィンドファーム、英国で稼働 P.1

2008年の排出量取引額、EU制度が7割以上 P.2

エコデザイン 具体的規制いよいよ導入 P.2

EBS環境レポート最新号 紹介 P.3

EBS企業概要 P.4

## 欧州最大のウィンドファーム、英国で稼働

欧州最大規模の陸上風力発電施設（ウィンドファーム）が5月末、英国のスコットランドで稼働した。140基のタービンの合計出力は322MW（100万ワット）で小型の火力発電所1基分に相当、約18万世帯に電力を供給する。英国政府は再生可能エネルギー発電の柱として風力利用に力を入れているが、それを象徴する大規模施設が本格的に動き出した。

稼働したのはスコットランドの最大都市グラスゴウの南15キロに立地するホワイトリー（Whitelee）ウィンドファーム。英大手エネルギー会社のスコティッシュパワーが3億ポンド（約450億円）をかけて建設した。55平方キロメートルの広大な敷地に140基のタービンが点在。2008年初めから順次タービンが設置され発電を始めていたが、今回すべてが完成した。既に130MW分の増設計画の許可を得ており、最終的に600MW規模まで拡張する計画だ。

新ウィンドファームはその規模に加え、電力の大消費地に近接しているのも特徴。スコットランド政府は電力消費に占める再生可能エネルギー発電の比率を2020年までに50%に高めるといふ、英国全体よりも進んだ目標を掲げている。今後成長が見込まれる洋上も含め風力発電をその中心に位置づけている。雇用創出の期待も大きい。

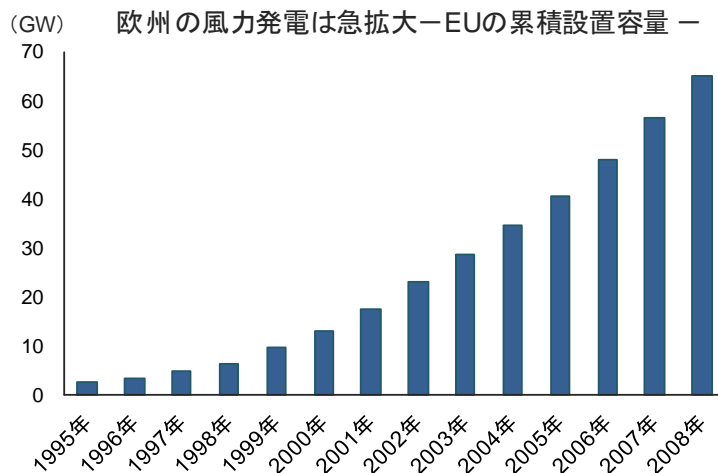
### スペインのイベルドロラが投資

自然との共生もキーワードだ。地表の植生や水流にできるだけ影響を与えないよう施設内の道路は地表から浮いた構造

を採用した。見学センターを設置して一般に開放、施設で発電した電力を使用した電気バスで見学者を運ぶ。地元はエコツーリズムの需要も目論んでいる。

開発主体のスコティッシュパワーは英国3位の電力供給企業だが、その親会社はスペインのエネルギー大手イベルドロラ。再生可能エネルギー部門のイベルドロラ・レノバブレスは世界に合計で約9,600MWの発電容量を保有している再生可能エネルギー発電の最大手で、各国の再生可能エネルギー促進政策を背景に成長している。

欧州では近年、電力固定価格買い取り制度（フィードインタリフ）の下で風力発電の設置容量が急拡大、2008年末にはEU全体で65GW（10億ワット）に達した。経済危機の影響で今年は鈍化が予想されるものの、中長期的には成長トレンドが続くとみられる。



出所：欧州風力エネルギー協会（EWEA）

## 2008年の排出量取引額、EU制度が7割以上

世界の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量取引額は2008年に1,263億ドルに達し、このうちEUの排出量取引制度（EU-ETS）を通じた取引が73%を占めたことが世界銀行の調べで分かった。5月末にスペインのバルセロナで開かれた排出量取引のコンファレンス「カーボンエキスポ2009」で世銀が発表した。

2008年の世界取引額は2007年に比べ倍増した。取引額のうちEU-ETSを中心とする市場取引は929億ドルで74%を占め、続いてクリーン開発メカニズム（CDM）に

よる排出削減枠の2次取引が263億ドル、CDMや共同実施（JI）など実際のプロジェクトに基づく取引額が72億ドルだった。

世界の市場取引のうちEU-ETSは919億ドルと圧倒的な大きさを占め、世界標準であることがわかる。また、実際のプロジェクトに基づく取引額が前年比12%減少したのに対し、排出量削減には貢献しない2次取引は同5倍近くも増加、排出量取引の「バーチャル化」が進んでいると言える。

## エコデザイン 具体的規制いよいよ導入

EUでエコデザインの具体的な規制の導入がいよいよ始まる。エコデザインの規制とは、EUで販売・利用されるエネルギー消費型製品（EuP: Energy using Products）について、エネルギー効率の向上と環境負荷の軽減を目的に製品の設計段階で生産者に義務付ける要件だ。EU市場に関わる企業にとっては自社の製品分野に対する規制いかんでは新たな負担を強いられることもあるため、規制の内容や実施時期の把握は最重要事項の一つとなっている。

### ランプを皮切りに今年9月から義務化開始

実は、エコデザインについて定めたEuP指令（エコデザイン指令）はすでに2005年8月に発効している。しかし、この指令は一般原則を規定しているだけで、対象となる各製品の具体的な規制は製品分野別に「実施措置」を定めることになり、この3年余りの間に製品分野

ごとの規制づくりが進められてきた。

対象となる膨大な製品分野ごとに個別の実施措置を決めるもので、事前調査に始まって関連業界への諮問、EU加盟各国政府の間の調整、欧州議会での精査、欧州委員会の最終的な採択まで、多大な労力とエネルギーを費やす作業となる。当初は先行させる20製品分野を決めて規制作り着手したが、諮問などを経て製品分野は統合・分割を繰り返し25製品分野となった。

このうち一部について下表のように、ようやく2009年から規制（欧州委員会規則）の施行が始まり、5月末時点で5製品分野まで揃った。ただ、エコデザインの要件の義務化までには猶予期間があるうえ段階的に導入され、2009年9月から義務化が始まる住宅用ランプがその最初となる。各製品に対する要件は細かく、ここではと

エコデザインの規則が施行された製品分野と義務化の開始日

製品分野	規則の施行日	実施措置の義務化の開始日
スタンバイモードおよびオフモードの電力ロス	2009年1月7日	第1段階：2010年1月7日 第2段階：2013年1月7日
デジタルテレビ用の単純なセットトップ・ボックス（変換ボックス）	2009年2月25日	第1段階：2010年2月25日 第2段階：2012年2月25日
第3次部門の照明製品（オフィスの照明と街灯）：一体型安定器のない蛍光灯、高輝度放電灯、それら向けの安定器と照明器具	2009年4月13日	第1段階：2010年4月13日 第2段階：2012年4月13日 第3段階：2017年4月13日
住宅用ランプ：非方向性ランプー光出力の80%以上が立体角内（120度）にある照明（方向性ランプ）以外	2009年4月13日	第1段階：2009年9月1日 以後2013年9月1日の第5段階まで1年ごと 第6段階：2016年9月1日
外部電源装置	2009年4月27日	第1段階：2010年4月27日 第2段階：2011年4月27日

でも説明しきれないが、たとえばオフモードの消費電力なら第1段階で1ワット以下、第2段階で0.5ワット以下、また住宅用ランプならランプ効率や機能の詳細な規定のほか包装に使用目的を明示することなども定められている。

## 規制対象製品が大幅に拡大

2009年中には電気モーター、テレビ、家庭用冷蔵庫・冷凍庫、家庭用洗濯機、温水器、電気ポンプなど10製品分野を超える規制の施行が見込まれている。さらに、先行していた25製品分野に加えて2009年から新たに10製品分野も加わった。これからも製品ごとに続々と実施措置が施行され、義務化

の時期が明示されることになる。

しかも欧州委員会は、指令自体の改正も提案している。規制をエネルギー消費型製品だけでなく輸送機器を除くエネルギーに関連する製品全体に拡大しようというもので、断熱材や窓枠などの建設資材、水の消費を削減する蛇口やシャワーヘッドなど広範な製品群が対象となる可能性が出てきた。もちろん欧州の産業界からは反対の声も出ていて、欧州委員会がどこまで譲歩するかが注目されている。導入が進められる具体的な規制内容だけでなく、こうした議論の成り行きにも注意しておきたい。



## EBS 産業レポート最新号 紹介

### 「これだけは知っておきたい EU 環境規制 2009-10 年版」 (2009年7月末発売予定)

地球温暖化対策は EU 環境政策の中で産業界にとってますます重要となってきた。2年にわたる協議の末、2008年末に「気候変動・エネルギー政策パッケージ」で7つの指令・規則が採択された。温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー、エネルギー効率をキーとする地球温暖化対策、エコデザインや WEEE・RoHS、廃車指令を通じた製品ライフサイクル、昨年6月に本格運用が始まった化学物質規制 REACH の EU 環境3大規制分野に焦点をあて最新動向を解説する。

### 「欧州自動車産業の最新動向 2009-10 年版—始動する電気自動車」 (2009年8月末発売予定)

金融危機に端を発する世界的な景気悪化で自動車産業は過去最大の試練を迎えている。欧州でも2008年下半年から販売台数と生産の大幅な縮小が続いているが、この試練が自動車業界の大きな転換点になろうとしている。まだ先のことと見られていた電気自動車の導入が一気に始動し、EU や各国政府の景気刺激策に後押しされて環境に優しい車への開発が加速している。本書では過去1年間の欧州自動車業界の動向とともに、電気自動車関連のベンチャー企業からエネルギー会社や部品メーカーを巻き込んだ欧州のこうした地殻変動に焦点をあてる。

### 「EU で注目の環境ビジネス 2009-10 年版」 (2009年9月末発売予定)

太陽光や風力を中心とする再生可能エネルギー発電、バイオマス利用など欧州の環境ビジネスは依然、世界をリードしている。本書は再生可能エネルギーを中心に、欧州環境市場の主な分野別市場規模や動向を解説すると同時に、伸び盛りの注目企業にスポットを当て、インタビューによりその成長戦略を明らかにする。巻末には、欧州の主な環境企業のデータをまとめた。欧州環境市場と企業の今がわかる、環境ビジネス従事者必携の一冊。

## EBS

### 環境関連 受託調査事例

- ・ EU の環境政策
- ・ EU の地球温暖化政策
- ・ 欧州の再生可能エネルギー政策
- ・ EU 加盟国の省エネルギー政策
- ・ ドイツの新エネルギー政策
- ・ 欧州の太陽光発電の動向
- ・ EU 主要国の電気自動車動向
- ・ WEEE 指令実施状況
- ・ RoHS 指令実施状況
- ・ EuP (エコデザイン) 指令の状況
- ・ EU 排出権取引制度と現状
- ・ EU の先進環境技術動向
- ・ 欧州の環境技術ビジネス
- ・ EU のバイオ燃料規制改正の経緯と今後の影響
- ・ 英国のエネルギー産業
- ・ EU の環境・消費者団体、環境志向自治体の概要
- ・ 英国対日投資発掘調査 環境関連産業

### その他 調査事例

- ・ 欧州企業の中国戦略
- ・ 先行外国企業のロシア戦略
- ・ EU の IT 市場および IT 政策
- ・ 英国の医療・福祉制度
- ・ 欧州機械産業競争力調査
- ・ 欧州技術動向調査
- ・ EU レアメタル事業者の動向
- ・ EU 新規加盟国における CE マーク実施状況に関する調査
- ・ 欧州のエレクトロニクス産業
- ・ ナノテクノロジー/バイオテクノロジー・クラスター調査
- ・ 欧州の地域開発政策と誘致策
- ・ 英国の中小企業政策





## 環境・エネルギー分野において欧州を見る視点

温室効果ガスの排出削減についての議論が本格化する中で、低炭素社会構築に向けた取り組みは世界全体でさらに加速することが予想され、環境・エネルギー先進地域の欧州についてその動向がますます注目される。

欧州は、これまで環境・エネルギー分野において高い目標の設定、その実現のための新たな規制や手法の導入という面で世界をリードしてきた。再生可能エネルギーの導入のためのフィードインタリフ制度はその一例である。また、将来的に有望ではあるものの我が国では産業化されていない技術、例えば、太陽熱発電、波力・潮力などについて既に欧州では企業活動が始まっている事例も多い。

逆に、日本が世界に誇る環境・エネルギー技術について、既に太陽光発電、エコ自動車など我が国の製品が輸出されているものもあるが、拡大できる分野は多い。日本の技術を欧州市場、世界市場に展開することにより、世界全体の低炭素社会づくりに貢献できるものと考えている。

我が国が低炭素社会に向けて世界をリードするためにも、特に、環境・エネルギー先進地域である欧州地域の動向をいち早く入手し、我が国の政策・施策、企業のビジネス展開にいかしていくという視点が重要となる。

### ■川原誠氏：

現在、資源エネルギー庁新エネルギー等電気利用推進室長、燃料電池推進室長。2001～2004年 JETRO デュッセルドルフセンター（ドイツ）で環境・新エネルギー等を担当。

### EBS の紹介：

EBS（ヨーロッパ・ビジネス・サービス）は1990年に英国法人として設立された独立系シンクタンクです。創立時より政府機関や企業のための市場調査・コンサルティングや企業化調査・運営事業に携わってきており、現在では日系企業の欧州関連ビジネスや欧州企業の対日投資発掘調査など、大小多岐に渡るプロジェクトを手掛けています。日本、欧州の民間および政府機関より高い評価と信頼を得て今日に至っています。欧州各国やEUの産業・経済、政策、社会制度等の委託調査に加え、各種産業レポートの制作・販売も行っております。また、パートナーサーチやビジネスマッチング、顧客開拓支援も行います。スタッフは、各業界のビジネス経験豊かな日本人と英国人のプロ集団で、日本語、英語、ドイツ語、フランス語等を駆使し、日本および欧州の政策やビジネスに精通しています。

### 欧州市場に ご興味をお持ちの皆様へ：

弊社 EBS では、欧州内の環境ビジネスに関する情報をいち早くお届けするニュースレター「欧州環境インサイト」（当年度 4 回発行、無料）を発行しています。欧州市場あるいは弊社発行のニュースレターや産業レポートにご興味をお持ちの方は下記までご連絡下さい。また、弊社では将来、より深い情報をお届けする会員サービスをご提供させて頂く予定です。詳細は追って発表させて頂きます。

### 事業内容

- ・ 政策・産業・市場調査
- ・ 競合調査
- ・ コンサルティング
- ・ 産業レポート出版
- ・ ビジネスマッチング
- ・ 顧客開拓支援

### クライアントタイプ

日系（在日、在欧）

- ・ メーカー
- ・ 商社
- ・ 電力・ガス会社
- ・ シンクタンク
- ・ コンサルティング会社
- ・ ゼネコン
- ・ 広告代理店
- ・ 業界団体
- ・ 政府機関
- ・ 地方自治体 等

### 欧州

- ・ 政府機関
- ・ 地方政府機関
- ・ 欧州企業
- ・ 弁護士事務所
- ・ コンサルティング会社
- ・ NPO 等